

# 半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成14年 1月 1日  
至 平成14年 6月30日

トレンドマイクロ株式会社

(941272)

# 半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成14年 1月 1日  
至 平成14年 6月 30日

関東財務局長 殿

平成14年 9月13日提出

会社名 トレンドマイクロ株式会社

英訳名 Trend Micro Incorporated

代表者の役職氏名 代表取締役社長 チャン ミン ジャン

本店の所在の場所 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階 電話番号 03 5334 3600(代表)

連絡者 財務経理部長 正木 亮

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1 業績等の概要 .....	5
2 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3 対処すべき課題 .....	8
4 経営上の重要な契約等 .....	8
5 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1 主要な設備の状況 .....	9
2 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1 株式等の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	15
3 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
中間監査報告書 .....	17
1 中間連結財務諸表等 .....	21
中間監査報告書 .....	51
2 中間財務諸表等 .....	55
第6 提出会社の参考情報 .....	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	71

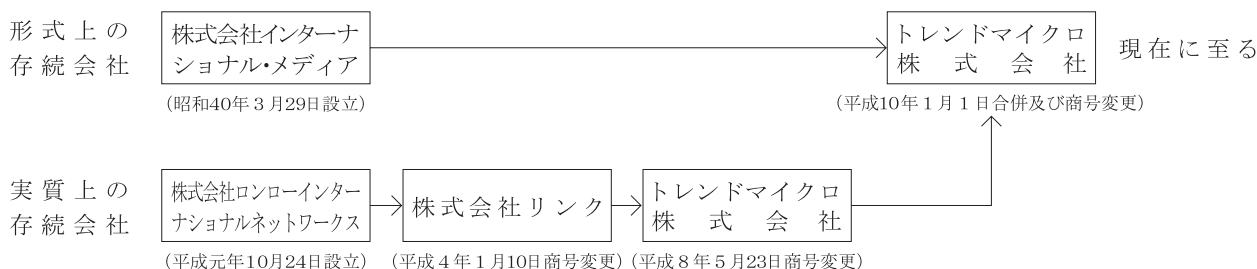
# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

当社(形式上の存続会社、昭和40年3月29日 株式会社インターナショナル・メディアとして設立、本店所在地東京都品川区、株式額面500円)は、トレンドマイクロ株式会社(実質上の存続会社、平成元年10月24日 株式会社ロンローインターナショナルネットワークスとして設立、本店所在地東京都品川区、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年1月1日を合併期日として、同社を吸収合併し(同時に商号を株式会社インターナショナル・メディアからトレンドマイクロ株式会社に変更)、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧トレンドマイクロ株式会社でありますから、この『半期報告書』では、特段の記載がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第10期としております。



## 1 主要な経営指標等の推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移					
売上高 (千円)		12,939,355	20,507,019	21,834,797	31,326,320
経常利益 (千円)		3,004,147	6,271,878	7,322,712	9,549,189
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)		1,376,587	3,517,812	4,722,818	2,421,326
純資産額 (千円)		26,914,952	34,729,209	26,236,910	30,901,059
総資産額 (千円)		53,413,382	69,667,763	43,802,023	65,317,347
1株当たり純資産額 (円)		204.39	262.27	400.20	234.02
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (円) ( )		10.48	26.62	72.44	18.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			26.50	70.78	18.23
自己資本比率 (%)		50.4	49.8	59.9	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,650,700	6,787,428	7,776,684	12,563,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,363,770	1,415,921	4,141,067	2,918,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		6,503,240	544,660	4,804,481	5,460,404
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (千円)		34,553,234	45,990,587	24,435,502	40,782,649
従業員数 (名)		1,390	1,712	1,167	1,422
(2) 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な提出会社の経営指標等の推移					
売上高 (千円)	3,950,190	7,066,538	12,696,685	9,426,589	18,454,367
経常利益 (千円)	470,861	2,779,296	4,104,606	2,533,996	7,589,602
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	982,923	2,166,122	2,251,721	2,038,019	393,127
資本金 (千円)	5,618,852	6,799,373	7,240,079	6,182,838	6,833,677
発行済株式総数 (株)	65,172,669	131,681,887	132,492,510	65,560,421	132,052,284
純資産額 (千円)	17,310,256	18,803,517	23,985,048	19,655,690	21,139,878
総資産額 (千円)	31,226,314	41,809,470	54,196,905	33,493,195	49,142,958
1株当たり純資産額 (円)	265.59	142.80	181.02	299.80	160.10
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	15.12	16.49	17.03	31.26	2.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			16.96	30.54	2.96
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	45.0	44.3	58.7	43.0
従業員数 (名)	207	266	339	233	319

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表規則の制定により、第13期より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結経営指標等については記載しておりません。
- 3 第13期中においては、平成13年5月18日付をもって額面株式1株を額面株式2株に分割しております。なお、前中間連結会計期間の1株当たり中間純損失、前連結会計年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 事業の内容

当グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を主な事業の内容とし、さらに関連会社においてはその他の事業をも実施しております。

当中間連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 従業員の状況

##### (1) 連結会社における状況

(平成14年6月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
販 売 部 門	446
マ ー ケ テ イ ン グ 部 門	151
テ ク ニ カ ル サ ー ビ ス 部 門	315
研 究 開 発 部 門	516
管 理 部 門	284
合計	1,712

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数は前期末に比べて290名増加しておりますが、業務拡張にともなう採用等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成14年6月30日現在)

従業員数(名)	339
---------	-----

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数は前期末に比べて20名増加しておりますが、業務拡張にともなう採用等によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は存在していません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間期のグループをとりまく環境は、日米欧共に企業の情報化投資削減等IT関連の需要が伸び悩む中、これまで情報化投資の優先順位としては高順位に位置すると考えられてきたネットワークセキュリティ関連にまで投資抑制の影響が及び始めるなど厳しさが増して来ております。

しかしながら、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に継続的に投資を拡大しつつある基調に変化は無く、短期的な変動はあっても当業界が中長期的に堅調に推移していくという見通しに変化はございません。加えて、最近被害を拡大させているウイルスの多くが複数の感染経路もつ強力なウイルスであるということもあり、ネットワークセキュリティ製品のベンダーはユーザから、これまで以上に効果的な製品やサービスを求められています。また当社に寄せられた日本国内のウイルス報告件数は、昨年1年間は25,644件だったのに対し、今年上半期は既に28,938件の報告があり、ウイルス感染被害報告は増加の一途をたどっております。

当社の国内事業におきましては、ウイルス対策製品の導入が大手企業から中堅企業・中小企業へと次第に裾野を広げて行くのに伴い、『ウイルスバスター・コーポレートエディション』、『ServerProtect』が着実にその契約顧客数を増やしているのに加えて、電子メールを介した悪質なウイルス被害事例の増加に伴って、インターネットサーバベースでのウイルス対策ソフトである『InterScan』シリーズの売上も堅調に推移いたしました。リテール市場におきましては、『ウイルスバスター2002』が昨年度に続き今年度に入ってから好調な販売が続く、またISP(Internet Service Provider)との提携によりウイルス対策をサービスとして提供していくVirusWall E-Mail Service (旧呼称:インターネットアウトソーシングサービス(IOS))事業に関しましても、急速に顧客数を伸ばしております。

北米並びに欧州における事業展開では、『InterScan』シリーズ、『ScanMail』シリーズといったネットワークの上位階層でのウイルス対策製品を中心に、比較的大手の企業顧客向け売上が堅調に推移いたしました。大手企業顧客は、ウイルス対策ソフトウェア自体の性能だけではなく、そのソフトウェアライセンス期間中のベンダーからのサポートの質を重視し、新たなウイルス感染の脅威に対して、いかに素早く対応策を提供できるかという点でベンダーを選別するようになりつつあります。当社はウイルス対策専門の強みを生かし、米国競合他社に先駆けてサポート品質を保証したサービス『プレミアムサポートサービス』の提供を開始しております。

その結果、当中間期の連結売上高は20,507百万円（前年同期比58.5%増）、連結営業利益は6,356百万円（前年同期比119.3%増）、連結経常利益は6,271百万円（前年同期比108.8%増）、連結中間純利益は3,517百万円となりました。

所在地別セグメントでの業績では、日本における売上高が12,696百万円（前年同期比68.4%増）、営業利益が9,802百万円（前年同期比107.4%増）、北米における売上高が7,271百万円（前年同期比48.4%増）、営業利益が903百万円（前年同期比198.7%増）、欧州における売上高が4,707百万円（前年同期比67.8%増）、営業損失が60百万円、アジア・オセアニア地域における売上高が3,525百万円（前年同期比51.8%増）、営業利益が210百万円、その他の地域におきましては売上高が603百万円（前年同期比43.2%増）、営業利益が42百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

所在地別セグメントの区分について、従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の金額を変更後の区分に基づいて算定した上で、前年同期比を算定しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、全体では5,207百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の中間期末残高は45,990百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間において税金等調整前中間純損失（2,124百万円）でしたが、当中間連結会計期間において税金等調整前中間純利益（6,260百万円）に転じたことにより、繰延収益の増加額2,059百万円及び売上債権の減少額1,263百万円と相俟って、法人税等の支払額3,624百万円を吸収し、前中間連結会計期間と比べて収入が2,136百万円増加し（前年同期比45.9%）、6,787百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が892百万円となり減少したものの、投資有価証券の取得による支出と投資有価証券の売却による収入の両者を合算した正味支出額が増加したため、全体として前中間連結会計期間と比べて支出が52百万円増加し（前年同期比3.8%）、1,415百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株引受権付社債の発行による収入が4,000百万円となったものの、自己社債買戻による支出が4,008百万円発生したことなどの要因により、前中間連結会計期間と比べて収入が5,958百万円減少し（前年同期比91.6%）、544百万円のプラスとなりました。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

品 目		当中間連結会計期間 (平成14年1月～平成14年6月)	前年同期比(%)
ソ フ ト ウ エ ア 事 業 関 連	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品	25,286	+514.3
	L A N サ ー バ 製 品	-	100.0
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品	375,008	+142.0
	そ の 他 製 品	461,952	+4,389.3
合 計		862,247	+59.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前中間連結会計期間においては、インターネット基盤関連製品・サービス事業を区分表示してありますが、当中間連結会計期間においては同事業の活動を一切行っておりませんので区分表示を行っておりません。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

品 目		当中間連結会計期間 (平成14年1月～平成14年6月)	前年同期比(%)
ソ フ ト ウ エ ア 事 業 関 連	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品	7,231,689	+67.4
	L A N サ ー バ 製 品	2,633,354	+112.8
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品	6,942,460	+53.8
	そ の 他 製 品	528,772	+152.9
	そ の 他 サ ー ビ ス	3,170,742	+47.2
合 計		20,507,019	+58.5

- (注) 1 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。  
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
ソフトバンクコマース株式会社	2,580,812	19.9	4,871,662	23.8

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 前中間連結会計期間においては、インターネット基盤関連製品・サービス事業を区分表示してありますが、当中間連結会計期間においては同事業の活動を一切行っておりませんので区分表示を行っておりません。

### 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、今後世界中の情報機器を結ぶネットワーク環境において、重要な課題となる情報セキュリティの確保(情報セキュリティ管理)に資する目的で、コンピュータウイルス対策ソフトウェアの開発を主として取り組むとともに、子会社においてインターネット基盤関連製品に関する開発も実施しております。

開発製品は、主にコンピュータウイルス対策ソフトであります。これに関連した基礎的な技術開発、または応用技術等も含め、当社並びに当社子会社であるTrend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Dutschland GmbH(ドイツ)及びTrend Micro(Shanghai)Inc(中国)の5社に所属する研究開発部門スタッフが、密接な関係のもとに研究開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は914,720千円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,492,510	132,501,873	東京証券取引所	完全議決権株式であり、議決権の行使についての制限がありません。
計	132,492,510	132,501,873		

(注) 提出日現在の発行数は、新株引受権付社債の権利行使によるものについては提出日の属する月の前月末のものについて記載しうることから、平成14年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年3月27日)

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	1,427個	1,427個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	713,500株	713,500株
新株予約権の行使時の払込金額	5,760円	5,760円
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から 平成21年3月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,760円 資本組入額 2,880円	同 左

	中間会計期間末現在 (平成14年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年 8月31日)
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象者が当社取締役もしくは従業員または産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役もしくは従業員の地位（以下本項において「従前の地位」という。）を喪失した場合には、従前の地位を喪失した日から30日間に限り、新株引受権を行使できる。</li> <li>2. 前号の規定にかかわらず、対象者が、当社または当社子会社（産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者でない当社子会社を含む。）の従業員、取締役または監査役に就職または就任するに伴い従前の地位を喪失した場合においては、なお新株引受権を行使できる。</li> <li>3. 新株引受権を付与された対象者が死亡した場合は、対象者が死亡した日から6ヶ月間に限り、相続人が新株引受権を行使できる。</li> <li>4. 対象者は、新株引受権付与契約に年間(1月1日から12月31日までの期間を指す)の行使限度額に関する規定があるときは、その規定に従って新株引受権を行使しなければならない。</li> <li>5. その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</li> </ol>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同 左

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回無担保社債新株引受権付社債(平成11年7月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	450,790	-
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	3,200	-
資本組入額(円)	1,600	-

第5回無担保社債新株引受権付社債(平成12年6月26日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	640,000	640,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	7,850	7,850
資本組入額(円)	3,925	3,925

第6回無担保社債新株引受権付社債(平成13年3月19日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	545,050	545,050
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	5,675	5,675
資本組入額(円)	2,838	2,838

第7回無担保社債新株引受権付社債(平成13年6月4日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	157,087	157,087
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	5,760	5,760
資本組入額(円)	2,880	2,880

第8回無担保社債新株引受権付社債(平成13年11月19日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	642,600	642,600
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	2,590	2,590
資本組入額(円)	1,295	1,295

第9回無担保社債新株引受権付社債(平成14年4月18日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	600,000	599,700
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	3,450	3,450
資本組入額(円)	1,725	1,725

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年11月20日	1,800株	2,400株	222,525千円	252,525千円	222,525千円	222,525千円	有償株主割当 1:3 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円
平成8年11月22日	1,800株	4,200株	222,525千円	475,050千円	222,525千円	445,050千円	有償株主割当 1:0.75 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円
平成8年11月26日	1,800株	6,000株	222,525千円	697,575千円	222,525千円	667,575千円	有償株主割当 7:3 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円
平成9年9月1日	12,000株	18,000株	202,425千円	900,000千円	202,425千円	465,150千円	資本準備金の資本組入れ
平成10年1月1日	1,800,000株	18,000,000株	0千円	900,000千円	0千円	465,150千円	株式会社インターナショナル・メディアとの合併及び合併による自己株式の無償消却
平成10年8月18日	2,500,000株	20,500,000株	4,037,500千円	4,937,500千円	6,183,369千円	6,648,519千円	有償一般募集 発行価額 3,230円 資本組入れ額 1,615円
平成10年12月31日	335,600株	20,835,600株	143,636千円	5,081,136千円	143,301千円	6,791,820千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成11年11月19日	42,749,400株	63,585,000株	0千円	5,081,136千円	278,413千円	7,070,233千円	株式分割(1:3)による増加
平成11年12月31日	1,257,900株	64,842,900株	333,523千円	5,414,660千円	60,510千円	7,130,743千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成12年12月31日	717,521株	65,560,421株	768,178千円	6,182,838千円	982,098千円	8,112,841千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成13年5月18日	65,679,227株	131,239,648株	170,900千円	6,353,738千円	243,754千円	8,356,595千円	株式分割(1:2)による増加
平成13年6月30日	442,239株	131,681,887株	445,635千円	6,799,373千円	160,507千円	8,517,103千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成13年12月31日	370,397株	132,052,284株	34,304千円	6,833,677千円	36,715千円	8,553,818千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成14年6月30日	440,226株	132,492,510株	406,401千円	7,240,079千円	526,224千円	9,080,043千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(注) 平成14年7月1日から平成14年8月31日までの間に資本金、資本準備金、及び発行済株式総数が新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、それぞれ14,980千円、19,555千円、9,363株増加しております。

## (4) 大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
トゥルーウェイカン パニー リミテッド ( a )	ブリティッシュ パージンアイランズ トルトーラ ロードタウンP.O.Box3151	千株 24,850	% 18.75
ゲインウェイエンター プライズ リミテッド ( a )	ブリティッシュ パージンアイランズ トルトーラ ロードタウンP.O.Box3151	12,337	9.31
エムエルピーエフエスカ ストディーアカウントナ ンパーツ ( b )	サウスタワー ワールドフィナンシャルセンター ニューヨーク NY 10080-0801、米国	10,227	7.71
張 明正(チャン ミン ジャン) ( a )	台北市中山北路7段190巷26弄20号8樓、台湾	5,208	3.93
ステートストリートバ ンクアンドトラストカ ンパニー ( c )	P.O.Box351ボストン MA02101、米国	3,792	2.86
エステージェーインセ ンティブカンパニー ( c )	1209オレンジストリート ウィルミントン DE 19801、米国	1,361	1.02
ステートストリートバ ンクアンドトラストカ ンパニー505041 ( c )	P.O.Box351ボストンMA02101、米国	1,308	0.98
モルガンスタンレーア ンドカンパニーインク ( d )	1585ブロードウェイ ニューヨーク NY10036、米国	1,297	0.97
ヒーローアンドカンパ ニー ( c )	ハークレイ ストリート 22 ウェスト ニューヨーク 10286、米国	1,066	0.80
チェスミニスアールビー ジーアイ トリティージェイ スディッケンデ ィング ( e )	チェスサイド ブルネマウス ドーセット BH7 7DB、英国	1,037	0.78
計		62,486	47.16

(注) 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

- a 常任代理人 トレンドマイクロ株式会社
- b 常任代理人 メリルリンチ証券会社東京支店
- c 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室
- d 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店
- e 常任代理人 株式会社東京三菱銀行

## (5) 議決権の状況

### 発行済株式

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,500		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,401,000	264,802	同上
単元未満株式	普通株式 19,010		同上
発行済株式総数	132,492,510		
総株主の議決権		264,802	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式154株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権46個)含まれております。

### 自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社	東京都渋谷区代々木 二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階	72,500	-	72,500	0.0
計		72,500	-	72,500	0.0

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権2個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	円 3,370	3,290	3,730	3,610	3,760	3,910
	最低	円 2,895	2,905	2,995	3,260	3,340	3,160

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 当社株式の1単元の株式数は500株であります。

## 3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、以下のとおりであります。

平成14年7月12日 取締役(北米事業担当) マイク・コナーが辞任

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定により改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きの規定により改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

当該中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

# 中間監査報告書

平成13年9月27日

トレンドマイクロ株式会社

代表取締役社長 チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



関与社員 公認会計士

出口真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (9)」に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社及び台湾子会社は、当中間連結会計期間より、ソフトウェア製品使用許諾契約に含まれるポストコントラクト・カスタマー・サポート部分（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）に係る売上計上に関する会計処理を、製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を一括して売上計上する従来の会計処理方法から、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更した。この変更は、近年、中間連結財務諸表提出会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。なお、この変更に伴い、中間連結財務諸表提出会社及び台湾子会社において当中間連結会計期間期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高3,009,009千円は、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として特別損失に計上されている。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ492,660千円少なく、税金等調整前中間純損失が3,501,670千円多く計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「(2)所在地別セグメント情報」の(注)6に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がトレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書

平成14年9月11日


トレンドマイクロ株式会社

代表取締役社長 チャン ミン ジャン 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

関根愛子 

関与社員 公認会計士

出口真也 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がトレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	34,618,745		46,055,383		40,853,417	
2 受取手形及び売掛金	7,667,480		10,740,940		12,280,759	
3 たな卸資産	206,945		371,790		238,881	
4 繰延税金資産	2,798,031		3,313,136		3,209,029	
5 その他	994,108		1,218,176		786,996	
6 貸倒引当金	205,200		528,839		206,752	
流動資産合計	46,080,110	86.3	61,170,587	87.8	57,162,330	87.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	577,271		995,894		976,295	
減価償却累計額	204,979	372,291	352,934	642,960	272,418	703,877
(2) 器具及び備品	1,921,111		2,420,444		2,317,358	
減価償却累計額	788,643	1,132,468	1,138,850	1,281,594	1,027,089	1,290,269
(3) その他	19,817		35,016		27,605	
減価償却累計額	5,926	13,890	12,287	22,728	8,877	18,727
有形固定資産合計	1,518,650	2.8	1,947,282	2.8	2,012,873	3.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	415,635		892,167		661,116	
(2) ソフト仮勘定	493,220		3,799		400,202	
(3) その他	70,671		37,729		49,141	
無形固定資産合計	979,528	1.8	933,695	1.3	1,110,461	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,943,721		2,854,930		2,529,142	
(2) 出資金	928,119		707,389		707,389	
(3) 繰延税金資産	167,531		1,113,576		926,772	
(4) その他	810,338		954,918		882,995	
(5) 貸倒引当金	14,617		14,617		14,617	
投資その他の資産合計	4,835,092	9.1	5,616,197	8.1	5,031,681	7.7
固定資産合計	7,333,271	13.7	8,497,175	12.2	8,155,017	12.5
資産合計	53,413,382	100.0	69,667,763	100.0	65,317,347	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	708,687		1,307,013		1,381,995	
2 社債(1年内償還予定) 3			8,000,000		3,000,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金 2	57,200					
4 未払法人税等	476,052		1,879,067		3,006,182	
5 短期繰延収益	6,311,197		11,159,665		9,342,597	
6 返品調整引当金	403,481		860,240		643,622	
7 その他	2,148,569		3,875,857		4,185,534	
流動負債合計	10,105,186	18.9	27,081,845	38.9	21,559,933	33.0
固定負債						
1 社 債 3	15,400,000		6,500,000		11,500,000	
2 長期借入金 2	71,300					
3 長期繰延収益	655,291		857,571		916,873	
4 退職給付引当金	266,651		335,956		313,082	
5 その他			163,180		126,399	
固定負債合計	16,393,242	30.7	7,856,708	11.3	12,856,355	19.7
負債合計	26,498,429	49.6	34,938,554	50.2	34,416,288	52.7
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資 本 金	6,799,373	12.7	7,240,079	10.4	6,833,677	10.5
資 本 準 備 金	11,401,742	21.3			11,236,702	17.2
資 本 剰 余 金			12,135,120	17.4		
連 結 剰 余 金	8,180,496	15.3			11,978,410	18.3
利 益 剰 余 金			15,496,223	22.2		
その他有価証券評価差額金	293,456	0.6	90,051	0.1	21,735	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	244,405	0.5	197,292	0.3	852,595	1.3
	26,919,476	50.4			30,923,122	47.3
自 己 株 式	4,523	0.0	249,454	0.4	22,063	0.0
資 本 合 計	26,914,952	50.4	34,729,209	49.8	30,901,059	47.3
負債、少数株主持分及び資本合計	53,413,382	100.0	69,667,763	100.0	65,317,347	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%			%
売上高		12,939,355	100.0	20,507,019	100.0	31,326,320	100.0			
売上原価		732,229	5.7	1,195,693	5.8	1,898,970	6.1			
売上総利益		12,207,125	94.3	19,311,325	94.2	29,427,350	93.9			
販売費及び一般管理費	1	9,308,645	71.9	12,954,810	63.2	19,946,331	63.6			
営業利益		2,898,479	22.4	6,356,514	31.0	9,481,018	30.3			
営業外収益										
1 受取利息		202,266		185,155		393,254				
2 持分法による投資利益				2,586						
3 為 替 差 益		307,532				567,551				
4 その他の営業外収益		19,238	529,037	4.1	42,149	229,891	1.1	103,882	1,064,688	3.4
営業外費用										
1 支払利息		135,172		157,560		296,625				
2 為替差損				98,695						
3 持分法による投資損失		104,849				129,543				
4 自己株売却損		7,859								
5 社債発行費		34,180				108,438				
6 製品廃棄損		49,328				150,041				
7 出資金評価損						220,730				
8 その他の営業外費用		91,979	423,369	3.3	58,272	314,528	1.5	91,138	996,517	3.2
経常利益		3,004,147	23.2	6,271,878	30.6	9,549,189	30.5			
特別損失										
1 固定資産除却損	2			2,492		30,307				
2 連結調整勘定臨時償却		2,000,795				2,000,795				
3 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損		3,009,009				3,009,009				
4 退職給付費用		119,077				119,007				
5 自己社債買戻損				8,800		12,000				
6 その他の特別損失		5,128,883	39.6	11,292	0.1	9,779	5,180,970	16.6		
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )		2,124,735	16.4	6,260,585	30.5	4,368,218	13.9			
法人税、住民税及び事業税		474,050		3,010,051		4,205,850				
法人税等調整額		1,222,199	748,148	5.8	267,278	2,742,772	13.3	2,258,958	1,946,892	6.2
中間(当期)純利益又は 純損失( )		1,376,587	10.6	3,517,812	17.2	2,421,326	7.7			

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
	金額	金額
連結剰余金期首残高	9,557,084	9,557,084
中間純損失( )又は当期純利益	1,376,587	2,421,326
連結剰余金中間期末(期末)残高	8,180,496	11,978,410

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	
	金 額	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		11,236,702
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	406,110	
海外子会社におけるストック・オプション行使に伴う税金免除額	291,335	
ストック・オプション制度に係る報酬費用未認識に伴う税効果認識額	200,693	
新株引受権行使に伴う新株引受権勘定からの振替額	277	898,417
資本剰余金中間期末残高		12,135,120
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		11,978,410
利益剰余金増加高		
中間純利益		3,517,812
利益剰余金中間期末残高		15,496,223

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )	2,124,735	6,260,585	4,368,218
2	減価償却費	475,025	950,428	1,350,782
3	連結調整勘定償却額	2,253,559		2,253,559
4	持分法による投資損失・利益( )	104,849	2,586	129,543
5	貸倒引当金の増加額	64,744	337,490	62,591
6	退職給与引当金の減少額	85,896		85,896
7	退職給付引当金の増加額	265,508	25,322	307,414
8	返品調整引当金の増加額( は減少)	105,687	216,617	134,454
9	受取利息	202,266	185,155	393,254
10	支払利息	135,172	157,560	296,625
11	社債発行費	34,180		108,438
12	出資金評価損			220,730
13	製品廃棄損			150,041
14	自己社債買戻損		8,800	12,000
15	売上債権の減少額( は増加)	1,364,910	1,263,362	2,857,080
16	たな卸資産の減少額( は増加)	113,719	141,097	62,751
17	仕入債務の増加額( は減少)	261,766	585	360,097
18	繰延収益の増加額	4,228,466	2,059,265	7,168,909
19	その他流動資産の増加額	148,294	468,924	41,612
20	その他流動負債の増加額( は減少)		237,866	2,203,488
21	その他	83,146	146,974	423,541
	小 計	6,194,634	10,391,362	15,262,757
22	利息の受取額	197,610	182,666	403,050
23	利息の支払額	122,592	161,754	284,432
24	法人税等の支払額	1,618,951	3,624,846	2,817,748
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の純増加額( は減少)	65,511	5,971	70,767
2	有形・無形固定資産の 取得による支出	1,228,759	892,234	2,729,595
3	投資有価証券の取得による支出	2,680,926	681,974	2,929,926
4	投資有価証券の売却による収入	2,611,426	152,316	2,811,974
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	長期借入金の返済による支出	28,600		157,100
2	新株引受権付社債の発行による収入	6,500,000	4,000,000	12,500,000
3	社債発行費の支払額	34,180		108,438
4	社債の償還による支出	800,000		900,000
5	自己社債買戻による支出		4,008,800	6,812,000
6	株式の発行による収入	890,508	812,512	958,567
7	自己株式の(取得)売却による(支出)収入(純額)	9,524	227,391	13,556
8	その他	34,012	31,660	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		327,561	708,229	1,241,430
現金及び現金同等物の増加額				
		10,117,731	5,207,937	16,347,147
現金及び現金同等物の期首残高				
		24,435,502	40,782,649	24,435,502
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		34,553,234	45,990,587	40,782,649

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated (台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl (イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited(香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) Trend Micro Latinoamerica S.A de C.V(メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) Trend Micro (NZ)Limited (ニュージーランド) アイピートレンド株式会社 (東京都渋谷区) アイピートレンド株式会社 (東京都中央区) ipTrend Incorporated(台湾) Trend Micro (Shanghai) Inc (中国)</p> <p>の18社であります。 Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd.(マレーシア)およびアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)は清算手続き中であります。 また、Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国)は平成13年6月に清算しております。</p>	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated (台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro Italy S.r.l. (イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited(香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) Trend Micro Latinoamerica S.A de C.V(メキシコ) Trend Micro (NZ)Limited (ニュージーランド) ipTrend Incorporated(台湾) Trend Micro (Shanghai) Inc (中国)</p> <p>の15社であります。 Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd.(マレーシア)およびipTrend Incorporated(台湾)は清算手続き中であります。</p>	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated (台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro Italy S.r.l. (イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited(香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) Trend Micro Latinoamerica S.A de C.V(メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) Trend Micro (NZ)Limited (ニュージーランド) アイピートレンド株式会社 (東京都渋谷区) アイピートレンド株式会社 (東京都中央区) ipTrend Incorporated(台湾) Trend Micro (Shanghai) Inc (中国)</p> <p>の18社であります。 Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd.(マレーシア)およびipTrend Incorporated(台湾)は清算手続き中であります。 また、Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国)は平成13年6月に、アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)およびアイピートレンド株式会社(東京都中央区)は平成13年12月に清算しております。 なお、アイピートレンド株式会社(東京都中央区)は平成13年8月に本社を東京都渋谷区に移転しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。 当該関連会社はジェーシーエヌ株式会社、NTTデータ・セキュリティ株式会社、ソフトトレンドキャピタル株式会社、ネットスター株式会社の4社であります。 持分法適用会社4社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。 当該関連会社はジェーシーエヌ株式会社、NTTデータ・セキュリティ株式会社、ソフトトレンドキャピタル株式会社、ネットスター株式会社の4社であります。 持分法適用会社4社の決算日(3月31日または6月30日)は連結決算日と異なっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、全て連結中間決算日と同日であります。	同左	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)          当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。          この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は77,483千円多く、税金等調整前中間純損失は77,483千円少なく計上されております。          また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている時価のある「その他有価証券」は、473,027千円増加し、繰延税金負債として198,907千円認識した結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」274,119千円(連結貸借対照表計上額293,456千円との差額は、外貨建その他有価証券の換算によるものです。)を計上しております。          また、当中間連結会計期間期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前期まで流動資産の有価証券として計上していましたがその他有価証券は、当中間連結会計期間より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は1,872,475千円増加しております。</p> <p>(2) デリバティブ          時価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ          時価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。          この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72,282千円多く計上されております。          また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている時価のある「その他有価証券」は、25,362千円減少し、繰延税金資産として10,664千円認識した結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」14,697千円(借方)(連結貸借対照表計上額21,735千円(貸方)との差額は、外貨建その他有価証券の換算によるものです。)を計上しております。          また、当連結会計年度期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前期まで流動資産の有価証券として計上していましたがその他有価証券は、当連結会計年度より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2) デリバティブ          時価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は13,768千円少なく、税金等調整前中間純損失は13,768千円多く計上されております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)については、先入先出法による低価法によっております。 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>海外連結子会社 経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(主に12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 親会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 海外連結子会社 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,986千円少なく計上されております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 海外連結子会社 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異119,077千円については、当中間連結会計期間において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は139,064千円多く、経常利益は18,338千円少なく、税金等調整前中間純損失は137,415千円多く計上されております。 また、従来までの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、親会社においては発生の翌連結会計年度に一括して費用処理を行い、連結子会社においては発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、連結子会社において発生しており、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異119,077千円については、当連結会計年度において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、親会社においては発生の翌連結会計年度に一括して費用処理を行い、連結子会社においては発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、連結子会社において発生しており、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は168,807千円多く、経常利益は48,042千円少なく、税金等調整前当期純利益は167,119千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来までの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
(7) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また当中間会計期間より、商法第280条ノ19第2項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当中間連結会計期間の営業利益、経常利益をそれぞれ113,191千円増加、税引前中間純損失を同額減少させ、中間純損失を70,833千円減少させております。</p> <p>また当中間連結会計期間末のその他の剰余金残高を477,730千円増加させております。</p>	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また前連結会計年度より、改正前の商法第280条ノ19第1項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益をそれぞれ113,206千円増加させ、中間純利益を65,603千円増加させております。</p> <p>また当中間連結会計期間末の利益剰余金残高を647,912千円増加させております。</p>	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また当連結会計期間より、改正前の商法第280条ノ19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益を、それぞれ293,655千円増加させ、当期純利益を170,173千円増加させております。</p> <p>また当連結会計年度末の連結剰余金残高を582,309千円増加させております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
(8) ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準	<p>親会社及び海外連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>従来、親会社及び台湾子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p> <p>この売上計上基準の変更は、近年、親会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。なお、主要な連結子会社である米国子会社並びに欧州子会社においては、ポストコントラクト・カスタマー・サポートに関して当該変更後の売上計上基準が継続的に適用されております。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、親会社及び台湾子会社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当中間連結会計期間期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高3,009,009千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当中間連結会計期間に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ492,660千円少なく、税金等調整前中間純損失が3,501,670千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>親会社及び連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>親会社及び連結子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>	<p>親会社及び海外連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>従来、親会社及び台湾子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当連結会計年度より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p> <p>この売上計上基準の変更は、近年、親会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。なお、主要な連結子会社である米国子会社並びに欧州子会社においては、ポストコントラクト・カスタマー・サポートに関して当該変更後の売上計上基準が継続的に適用されております。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、親会社及び台湾子会社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当連結会計年度期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高3,009,009千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当連結会計年度に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,326,535千円少なく、税金等調整前当期純利益が5,335,545千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、平成12年2月に発生したアイピートレンド株式会社(旧、日本ユニソフト株式会社)に係わる連結調整勘定は、重要な後発事象に記載の通り、平成13年8月3日の当社取締役会におきまして、同社の解散及び清算決議に伴い、当中間連結会計期間末時点での未償却残高を当中間連結会計期間中に一括償却し、特別損失として計上しております。	——	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、アイピートレンド株式会社(旧、日本ユニソフト株式会社)に係わる連結調整勘定は、同社の解散及び清算に伴い、未償却残高を一括償却し、特別損失として計上しております。
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)
——	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、独立掲記しておりました「社債発行費」(当中間連結会計期間11,736千円)は、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、当中間連結会計期間においては「その他」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「社債発行費」(当中間連結会計期間11,736千円)を独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において「社債発行費の支払額」(当中間連結会計期間11,736千円)を独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>なお、資本剰余金の部は当中間連結会計期間より記載しているため前中間連結会計期間及び前連結会計年度の記載はありません。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と従来、独立項目として記載していた「中間純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)																								
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 109,623千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 87,515千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 84,928千円</p>																								
<p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>[担保資産の内訳] ソフトウェア 21,410千円</p> <p>[対応する債務の内訳] 1年以内返済 57,200千円 予定長期借入金 71,300千円 長期借入金 71,300千円 合計 128,500千円</p>	<p>3 自己社債</p> <p>親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、中間連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。</p> <p>また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の中間連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動負債</th> <th>固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,800,000千円</td> <td>16,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td>800,000千円</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>8,000,000千円</u></td> <td><u>6,500,000千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	8,800,000千円	16,500,000千円	自己社債	800,000千円	10,000,000千円		<u>8,000,000千円</u>	<u>6,500,000千円</u>	<p>3 自己社債</p> <p>親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動負債</th> <th>固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>3,800,000千円</td> <td>17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td>800,000千円</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>3,000,000千円</u></td> <td><u>11,500,000千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	3,800,000千円	17,500,000千円	自己社債	800,000千円	6,000,000千円		<u>3,000,000千円</u>	<u>11,500,000千円</u>
	流動負債	固定負債																								
社債	8,800,000千円	16,500,000千円																								
自己社債	800,000千円	10,000,000千円																								
	<u>8,000,000千円</u>	<u>6,500,000千円</u>																								
	流動負債	固定負債																								
社債	3,800,000千円	17,500,000千円																								
自己社債	800,000千円	6,000,000千円																								
	<u>3,000,000千円</u>	<u>11,500,000千円</u>																								

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>1,141,450</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>2,539,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>198,818</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,246,142</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>252,763</td> </tr> <tr> <td>ソフト保守費</td> <td>325,115</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>789,749</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	1,141,450	給料手当・賞与	2,539,854	減価償却費	198,818	研究開発費	1,246,142	連結調整勘定償却額	252,763	ソフト保守費	325,115	支払手数料	789,749	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>2,511,275</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>3,118,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>310,716</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>914,720</td> </tr> <tr> <td>ソフト保守費</td> <td>924,705</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>528,104</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	2,511,275	給料手当・賞与	3,118,262	減価償却費	310,716	研究開発費	914,720	ソフト保守費	924,705	支払手数料	528,104	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>2,617,250</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>5,827,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>462,450</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,901,434</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>252,763</td> </tr> <tr> <td>ソフト保守費</td> <td>853,766</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,643,626</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	2,617,250	給料手当・賞与	5,827,285	減価償却費	462,450	研究開発費	1,901,434	連結調整勘定償却額	252,763	ソフト保守費	853,766	支払手数料	1,643,626
広告宣伝費及び販売促進費	1,141,450																																									
給料手当・賞与	2,539,854																																									
減価償却費	198,818																																									
研究開発費	1,246,142																																									
連結調整勘定償却額	252,763																																									
ソフト保守費	325,115																																									
支払手数料	789,749																																									
広告宣伝費及び販売促進費	2,511,275																																									
給料手当・賞与	3,118,262																																									
減価償却費	310,716																																									
研究開発費	914,720																																									
ソフト保守費	924,705																																									
支払手数料	528,104																																									
広告宣伝費及び販売促進費	2,617,250																																									
給料手当・賞与	5,827,285																																									
減価償却費	462,450																																									
研究開発費	1,901,434																																									
連結調整勘定償却額	252,763																																									
ソフト保守費	853,766																																									
支払手数料	1,643,626																																									
	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,492</td> </tr> </table>	器具及び備品	2,492	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,505</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,307</td> </tr> </table>	建物	26,505	器具及び備品	3,159	ソフトウェア	641	合計	30,307																														
器具及び備品	2,492																																									
建物	26,505																																									
器具及び備品	3,159																																									
ソフトウェア	641																																									
合計	30,307																																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 34,618,745 千円	現金及び預金 46,055,383 千円	現金及び預金 40,853,417 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,511	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 64,795	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,767
現金及び現金同等物 34,553,234 千円	現金及び現金同等物 45,990,587 千円	現金及び現金同等物 40,782,649 千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
①株式	332,475	737,206	404,730	140,905	82,103	△58,802	172,475	100,193	△72,282
②債券									
国債・地方債等	—	—	—	277,503	251,069	△26,433	—	—	—
社債	1,700,000	1,768,510	68,510	1,970,171	1,886,941	△83,229	1,700,000	1,746,920	46,920
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	9,995	9,781	△214	—	—	—	—	—	—
計	2,042,471	2,515,498	473,027	2,388,580	2,220,114	△168,465	1,872,475	1,847,113	△25,362

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭販売株式を除く)	428,223	634,815	682,028
②その他	—	—	—
計	428,223	634,815	682,028

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、前々連結会計年度において取得しました連結子会社（アイピートレンド株式会社＜東京都中央区＞、前連結会計年度中に清算）において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在しておりました（前連結会計年度中に行われた営業譲渡に伴い、当社が当該金利キャップ取引及び金利スワップ取引を引き継いでおります）。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金も連結子会社化に伴い返済されております。

当社において存在する金利キャップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ												
	買建 (オプション料)	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	111	△3,088	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	14	△3,185	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	63	△3,136
	金利スワップ 支払固定・受取変動	200,000	200,000	△10,680	△10,680	200,000	200,000	△8,737	△8,737	200,000	200,000	△9,773	△9,773
	計	300,000	300,000	△10,569	△13,768	300,000	300,000	△8,722	△11,922	300,000	300,000	△9,710	△12,910

(注) 1. キャップ取引の契約額等の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. 時価及び評価損益は、当該契約を締結している金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(ストック・オプション制度関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																																																																																																																										
<p>親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当中間連結会計期間における状況は以下のとおりであります。</p> <p>1 成功報酬型ワラント方式による報奨制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>権利行使期限</th> <th>権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>平成13年10月12日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>平成14年4月5日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>平成14年6月7日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>平成14年7月22日</td><td>3,200円</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>平成15年6月19日</td><td>7,850円</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>平成16年3月12日</td><td>5,675円</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>平成16年5月28日</td><td>5,760円</td></tr> </tbody> </table> <p>第1回～第3回及び第5回～第7回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式相当数に換算した当中間連結会計期間におけるワラントの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成12年12月31日現在</td><td>4,296</td></tr> <tr><td>付与</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>行使</td><td>(561)</td></tr> <tr><td>キャンセル</td><td>(12)</td></tr> <tr><td>行使期間満了</td><td></td></tr> <tr><td>平成13年6月30日現在</td><td>4,864</td></tr> </tbody> </table> <p>2 商法第280条ノ19第2項に基づくストックオプション方式(新株引受権方式)による報奨制度</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>権利付与日</td><td>平成13年5月16日</td></tr> <tr><td>権利行使期限</td><td>平成21年3月31日</td></tr> <tr><td>権利行使価額</td><td>5,760円</td></tr> </tbody> </table> <p>親会社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者に該当する子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p>		権利行使期限	権利行使価格	第1回	平成13年10月12日	142.5円	第2回	平成14年4月5日	142.5円	第3回	平成14年6月7日	142.5円	第4回	平成14年7月22日	3,200円	第5回	平成15年6月19日	7,850円	第6回	平成16年3月12日	5,675円	第7回	平成16年5月28日	5,760円		(千株)	平成12年12月31日現在	4,296	付与	1,141	行使	(561)	キャンセル	(12)	行使期間満了		平成13年6月30日現在	4,864	権利付与日	平成13年5月16日	権利行使期限	平成21年3月31日	権利行使価額	5,760円	<p>親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当中間連結会計期間における状況は以下のとおりであります</p> <p>1 成功報酬型ワラント方式による報奨制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>権利行使期限</th> <th>権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第2回</td><td>平成14年4月5日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>平成14年6月7日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>平成14年7月22日</td><td>3,200円</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>平成15年6月19日</td><td>7,850円</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>平成16年3月12日</td><td>5,675円</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>平成16年5月28日</td><td>5,760円</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>平成16年11月12日</td><td>2,590円</td></tr> <tr><td>第9回</td><td>平成18年4月11日</td><td>3,450円</td></tr> </tbody> </table> <p>第2回～第3回及び第5回～第9回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式相当数に換算した当中間連結会計期間におけるワラントの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成13年12月31日現在</td><td>6,292</td></tr> <tr><td>付与</td><td>1,159</td></tr> <tr><td>行使</td><td>(440)</td></tr> <tr><td>キャンセル</td><td></td></tr> <tr><td>行使期間満了</td><td>(845)</td></tr> <tr><td>平成14年6月30日現在</td><td>6,166</td></tr> </tbody> </table> <p>2 改正前の商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプション方式(新株引受権方式)による報奨制度</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>権利付与日</td><td>平成13年5月16日</td></tr> <tr><td>権利行使期限</td><td>平成21年3月31日</td></tr> <tr><td>権利行使価額</td><td>5,760円</td></tr> </tbody> </table> <p>親会社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者に該当する子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p>		権利行使期限	権利行使価格	第2回	平成14年4月5日	142.5円	第3回	平成14年6月7日	142.5円	第4回	平成14年7月22日	3,200円	第5回	平成15年6月19日	7,850円	第6回	平成16年3月12日	5,675円	第7回	平成16年5月28日	5,760円	第8回	平成16年11月12日	2,590円	第9回	平成18年4月11日	3,450円		(千株)	平成13年12月31日現在	6,292	付与	1,159	行使	(440)	キャンセル		行使期間満了	(845)	平成14年6月30日現在	6,166	権利付与日	平成13年5月16日	権利行使期限	平成21年3月31日	権利行使価額	5,760円	<p>親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当連結会計年度における状況は以下のとおりであります</p> <p>1 成功報酬型ワラント方式による報奨制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>権利行使期限</th> <th>権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>平成13年10月12日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>平成14年4月5日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>平成14年6月7日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>平成14年7月22日</td><td>3,200円</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>平成15年6月19日</td><td>7,850円</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>平成16年3月12日</td><td>5,675円</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>平成16年5月28日</td><td>5,760円</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>平成16年11月12日</td><td>2,590円</td></tr> </tbody> </table> <p>第1回～第3回及び第5回～第8回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式相当数に換算した当連結会計年度におけるワラントの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成12年12月31日現在</td><td>4,296</td></tr> <tr><td>付与</td><td>3,458</td></tr> <tr><td>行使</td><td>(898)</td></tr> <tr><td>キャンセル</td><td>(12)</td></tr> <tr><td>行使期間満了</td><td>(552)</td></tr> <tr><td>平成13年12月31日現在</td><td>6,292</td></tr> </tbody> </table> <p>2 改正前の商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプション方式(新株引受権方式)による報奨制度</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>権利付与日</td><td>平成13年5月16日</td></tr> <tr><td>権利行使期限</td><td>平成21年3月31日</td></tr> <tr><td>権利行使価額</td><td>5,760円</td></tr> </tbody> </table> <p>親会社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者に該当する子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p>		権利行使期限	権利行使価格	第1回	平成13年10月12日	142.5円	第2回	平成14年4月5日	142.5円	第3回	平成14年6月7日	142.5円	第4回	平成14年7月22日	3,200円	第5回	平成15年6月19日	7,850円	第6回	平成16年3月12日	5,675円	第7回	平成16年5月28日	5,760円	第8回	平成16年11月12日	2,590円		(千株)	平成12年12月31日現在	4,296	付与	3,458	行使	(898)	キャンセル	(12)	行使期間満了	(552)	平成13年12月31日現在	6,292	権利付与日	平成13年5月16日	権利行使期限	平成21年3月31日	権利行使価額	5,760円
	権利行使期限	権利行使価格																																																																																																																																										
第1回	平成13年10月12日	142.5円																																																																																																																																										
第2回	平成14年4月5日	142.5円																																																																																																																																										
第3回	平成14年6月7日	142.5円																																																																																																																																										
第4回	平成14年7月22日	3,200円																																																																																																																																										
第5回	平成15年6月19日	7,850円																																																																																																																																										
第6回	平成16年3月12日	5,675円																																																																																																																																										
第7回	平成16年5月28日	5,760円																																																																																																																																										
	(千株)																																																																																																																																											
平成12年12月31日現在	4,296																																																																																																																																											
付与	1,141																																																																																																																																											
行使	(561)																																																																																																																																											
キャンセル	(12)																																																																																																																																											
行使期間満了																																																																																																																																												
平成13年6月30日現在	4,864																																																																																																																																											
権利付与日	平成13年5月16日																																																																																																																																											
権利行使期限	平成21年3月31日																																																																																																																																											
権利行使価額	5,760円																																																																																																																																											
	権利行使期限	権利行使価格																																																																																																																																										
第2回	平成14年4月5日	142.5円																																																																																																																																										
第3回	平成14年6月7日	142.5円																																																																																																																																										
第4回	平成14年7月22日	3,200円																																																																																																																																										
第5回	平成15年6月19日	7,850円																																																																																																																																										
第6回	平成16年3月12日	5,675円																																																																																																																																										
第7回	平成16年5月28日	5,760円																																																																																																																																										
第8回	平成16年11月12日	2,590円																																																																																																																																										
第9回	平成18年4月11日	3,450円																																																																																																																																										
	(千株)																																																																																																																																											
平成13年12月31日現在	6,292																																																																																																																																											
付与	1,159																																																																																																																																											
行使	(440)																																																																																																																																											
キャンセル																																																																																																																																												
行使期間満了	(845)																																																																																																																																											
平成14年6月30日現在	6,166																																																																																																																																											
権利付与日	平成13年5月16日																																																																																																																																											
権利行使期限	平成21年3月31日																																																																																																																																											
権利行使価額	5,760円																																																																																																																																											
	権利行使期限	権利行使価格																																																																																																																																										
第1回	平成13年10月12日	142.5円																																																																																																																																										
第2回	平成14年4月5日	142.5円																																																																																																																																										
第3回	平成14年6月7日	142.5円																																																																																																																																										
第4回	平成14年7月22日	3,200円																																																																																																																																										
第5回	平成15年6月19日	7,850円																																																																																																																																										
第6回	平成16年3月12日	5,675円																																																																																																																																										
第7回	平成16年5月28日	5,760円																																																																																																																																										
第8回	平成16年11月12日	2,590円																																																																																																																																										
	(千株)																																																																																																																																											
平成12年12月31日現在	4,296																																																																																																																																											
付与	3,458																																																																																																																																											
行使	(898)																																																																																																																																											
キャンセル	(12)																																																																																																																																											
行使期間満了	(552)																																																																																																																																											
平成13年12月31日現在	6,292																																																																																																																																											
権利付与日	平成13年5月16日																																																																																																																																											
権利行使期限	平成21年3月31日																																																																																																																																											
権利行使価額	5,760円																																																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
株式相当数に換算した当中間連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。 (千株)	株式相当数に換算した当中間連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。 (千株)	株式相当数に換算した当連結会計年度におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。 (千株)
平成12年12月31日現在 付与 725 行使 キャンセル (11) 行使期間満了 平成13年6月30日現在 714	平成13年12月31日現在 707 付与 行使 キャンセル 行使期間満了 平成14年6月30日現在 707	平成12年12月31日現在 付与 725 行使 キャンセル (18) 行使期間満了 平成13年12月31日現在 707
3 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度	3 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度	3 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度
権利行使期限 平成15年7月12日 権利行使価格 US\$25.10(3,126円) 米国子会社の取締役及び従業員を対象としております。 株式相当数に換算した当中間連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。 (千株)	権利行使期限 平成15年7月12日 権利行使価格 US\$25.10(2,998円) 米国子会社の取締役及び従業員を対象としております。 株式相当数に換算した当中間連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。 (千株)	権利行使期限 平成15年7月12日 権利行使価格 US\$25.10(3,310円) 米国子会社の取締役及び従業員を対象としております。 株式相当数に換算した当連結会計年度におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。 (千株)
平成12年12月31日現在 1,507.0 付与 行使 45.5 キャンセル 行使期間満了 平成13年6月30日現在 1,461.5	平成13年12月31日現在 1,461.5 付与 行使 100.0 キャンセル 行使期間満了 平成14年6月30日現在 1,361.5	平成12年12月31日現在 1,507.0 付与 行使 45.5 キャンセル 行使期間満了 平成13年12月31日現在 1,461.5

(注) 権利行使価格並びに株式数については、平成13年5月18日に実施された株式分割(1:2)が期首に実施されたものとして調整を行っております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

従来、事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しておりましたが、「インターネット基盤関連製品・サービス事業」を営んでいたアイピートレンド株式会社（東京都渋谷区）及びアイピートレンド株式会社（東京都中央区）が前連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated（台湾）が現在清算手続中であることから、当中間連結会計期間（自平成14年1月1日至平成14年6月30日）から「セキュリティ関連ソフトウェア事業」専業となりました。また、前中間連結会計期間（自平成13年1月1日至平成13年6月30日）及び前連結会計年度（自平成13年1月1日至平成13年12月31日）においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 （自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）							消去または 全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	4,487,537	4,017,815	883,543	2,796,599	753,858	12,939,355	-	12,939,355	
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	3,053,423	881,345	1,080,149	8,105	35,295	5,058,319	(5,058,319)	-	
計	7,540,960	4,899,160	1,963,693	2,804,705	789,153	17,997,674	(5,058,319)	12,939,355	
営 業 費 用	2,815,535	4,596,694	1,991,885	2,851,499	771,900	13,027,514	(2,986,639)	10,040,875	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	4,725,425	302,466	28,192	46,794	17,253	4,970,159	(2,071,679)	2,898,479	

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 ( 自 平成14年 1月 1日 )							消去または 全 社	連 結
	至 平成14年 6月 30日								
	本 邦	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	8,570,556	4,667,439	4,681,702	1,984,283	603,037	20,507,019	-	20,507,019	
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	4,126,129	2,603,594	25,884	1,541,443	-	8,297,051	(8,297,051)	-	
計	12,696,685	7,271,033	4,707,586	3,525,727	603,037	28,804,070	(8,297,051)	20,507,019	
営 業 費 用	2,893,874	6,367,553	4,767,830	3,315,177	560,804	17,905,241	(3,754,737)	14,150,504	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	9,802,810	903,480	60,244	210,549	42,232	10,898,828	(4,542,313)	6,356,514	

	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成13年 1月 1日 )							消去または 全 社	連 結
	至 平成13年 12月 31日								
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	12,114,971	8,577,200	1,896,325	6,860,192	1,877,630	31,326,320	-	31,326,320	
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	6,914,741	2,530,239	2,288,584	21,285	101,687	11,856,537	(11,856,537)	-	
計	19,029,713	11,107,439	4,184,909	6,881,478	1,979,317	43,182,858	(11,856,537)	31,326,320	
営 業 費 用	5,730,025	10,037,183	4,328,060	6,349,022	1,807,521	28,251,812	(6,406,510)	21,845,302	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	13,299,688	1,070,256	143,150	532,455	171,795	14,931,045	(5,450,026)	9,481,018	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国

欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

アジア・オセアニア：台湾、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国

その他：ブラジル、メキシコ

3. 前中間連結会計期間の営業費用のうち、配賦不能営業費用（2,565百万円）を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
4. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、配賦不能営業費用（5,531百万円）を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
5. 前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用（6,310百万円）を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
6. 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。
7. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、前中間連結会計期間からポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準を変更しております。この結果、前中間連結会計期間において、本邦の売上高は545,816千円減少し、営業利益が同額減少し、台湾の売上高は53,155千円増加し、営業損失が同額減少しております。また、前連結会計年度において、本邦の売上高は2,284,871千円減少し、営業利益が同額減少し、台湾の売上高は41,664千円減少し、営業損失が同額増加しております。
8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、前中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成10年6月16日）」）を適用しております。この結果、前中間連結会計期間において、本邦の営業費用は13,177千円増加し、営業利益が同額減少し、台湾の営業費用は6,808千円増加し、営業損失が同額増加しております。また、前連結会計年度において、本邦の営業費用は35,539千円増加し、営業利益が同額減少し、台湾の営業費用は12,502千円増加し、営業損失が同額増加しております。
9. 所在地区分の変更
- 従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更いたしました。
- 前中間連結会計期間、前連結会計年度において当中間連結会計期間の所在地区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)							消去または 全社	連 結
	本 邦	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	4,487,537	4,017,815	2,796,599	1,216,370	421,031	12,939,355	-	12,939,355	
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	3,053,423	881,345	8,105	1,106,732	-	5,049,606	(5,049,606)	-	
計	7,540,960	4,899,160	2,804,705	2,323,103	421,031	17,988,961	(5,049,606)	12,939,355	
営 業 費 用	2,815,535	4,596,694	2,851,499	2,454,772	300,300	13,018,802	(2,977,926)	10,040,875	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	4,725,425	302,466	46,794	131,669	120,730	4,970,159	(2,071,679)	2,898,479	

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)							消去または 全社	連 結
	本 邦	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	12,114,971	8,577,200	6,860,192	2,803,818	970,137	31,326,320	-	31,326,320	
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	6,914,741	2,530,239	21,285	2,367,299	-	11,833,565	(11,833,565)	-	
計	19,029,713	11,107,439	6,881,478	5,171,117	970,137	43,159,886	(11,833,565)	31,326,320	
営 業 費 用	5,730,025	10,037,183	6,349,022	5,454,439	658,171	28,228,841	(6,383,539)	21,845,302	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	13,299,688	1,070,256	532,455	283,321	311,966	14,931,045	(5,450,026)	9,481,018	

## (3) 海外売上高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	4,017,815	663,751	2,796,599	982,714	8,460,881
連結売上高					12,939,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.1%	5.1%	21.6%	7.6%	65.4%

	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高	4,667,439	4,681,702	1,984,283	603,037	11,936,462
連結売上高					20,507,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.8%	22.8%	9.7%	2.9%	58.2%

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	8,577,200	1,905,389	6,860,192	1,877,630	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	6.1%	21.9%	6.0%	61.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

北 米 : 米国

欧 州 : イタリア、ドイツ、フランス、英国

アジア・オセアニア : 台湾、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国

そ の 他 : ブラジル、メキシコ

4. 所在地区分の変更

従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更いたしました。

前中間連結会計期間、前連結会計年度において当中間連結会計期間の所在地区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高	4,017,815	2,796,599	1,225,435	421,031	8,460,881
連結売上高					12,939,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.1%	21.6%	9.5%	3.3%	65.4%

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高	8,577,200	6,860,192	2,812,882	970,137	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	21.9%	9.0%	3.1%	61.4%

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1株当たり純資産額	204円39銭	262円 27銭	234円 02銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )	10円48銭	26円 62銭	18円 40銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益額については、 中間純損失が計上されている ため記載しておりませ ん。	26円 50銭	18円 23銭

(注) 前中間連結会計期間においては、平成13年5月18日付をもって額面株式1株を額面株式2株に分割しております。なお、前中間連結会計期間の1株当たり中間純損失、前連結会計年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 ( 自 平成13年1月1日 ) ( 至 平成13年6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成14年1月1日 ) ( 至 平成14年6月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年1月1日 ) ( 至 平成13年12月31日 )
<p>アイピートレンド株式会社(中央区)の営業譲渡、解散及び清算手続の開始について</p> <p>平成13年8月3日開催の当社取締役会決議、当社の連結子会社であるアイピートレンド株式会社(中央区)(当社の出資比率100%)における平成13年8月3日開催の臨時株主総会での営業譲渡に関する特別決議及び平成13年9月3日開催の臨時株主総会での会社解散に関する特別決議に従い、同社の営業の全部を当社及び株式会社アイピースクエア(当社と人的及び資本的関係はありません)へ営業譲渡した後、同社は解散しており、現在清算手続を開始しております。</p> <p>なお、アイピートレンド株式会社(中央区)の99.9%出資子会社であるipTrend Incorporated (台湾)(当社の連結子会社)につきましては、アイピートレンド株式会社(中央区)の保有する同社株式を当社が譲受け、当社の直接の子会社と致しました。また今後、同社の営業の全部を当社の連結子会社であるTrend Micro Incorporated(台湾)(当社の出資比率99.9%)に譲渡し、同社を清算させる予定であります。</p> <p>1 アイピートレンド株式会社(中央区)の概要：                      住 所 東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号                      代表者 マヘンドラ シン ネギ                      事業内容 インターネット基盤関連製品及びサービスの提供                      資本金 218百万円                      同社株式の取得価額 2,800百万円</p> <p>2 譲渡する事業、資産及び負債の内容：                      株式会社アイピースクエア                      リアルタイムOS事業並びに同事業に関わる設備機器、仕掛業務及び前受金</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプションの付与</p> <p>平成14年6月13日開催の取締役会において、平成14年9月12日開催の臨時株主総会の承認決議を条件として、以下のとおり商法第280条の20および第280条の21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議し、同臨時株主総会において承認決議されております。</p> <p>対象者：当社及び当社子会社の取締役、従業員及び顧問並びに従業員として採用を予定する者</p> <p>発行する株式：当社普通株式                      新株予約権の行使によって発行する株式数：2,000,000株を上限とする。</p> <p>権利行使期間：平成15年11月1日                      ~平成19年10月31日</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 ( 至 平成13年 6月30日 )	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 ( 至 平成14年 6月30日 )	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 ( 至 平成13年12月31日 )
<p>当社</p> <p>上記を除く全事業並びに全資産及び同額の負債</p> <p>当社は459百万円の資産(消費税相当額 6 百万円を含む)及び459百万円の負債を引き継ぎましたが、これらの価額は譲渡実施日における時価を基準に算出しております。</p> <p>3 営業譲渡スケジュール:</p> <p>営業譲渡契約締結日 平成13年 8月 3日</p> <p>営業譲渡実施日 株式会社アイピースクエアに対しては平成13年 8月 3日、トレンドマイクロ株式会社に対しては平成13年 8月31日を譲渡期日とし、譲渡しております。</p> <p>4 解散及び清算スケジュール:</p> <p>解散日 平成13年 9月 3日 清算終了予定日 平成13年12月中</p> <p>解散及び清算の理由 中小企業向けアプライアンスサーバの市場拡大が進まないため同社事業の再構築を行い、グループ全体の効率化を図るため。</p> <p>5 当社連結業績に与える影響:</p> <p>同社株式取得に伴い発生した連結調整勘定は、無形固定資産に計上し、5年間にわたって均等償却を行っていましたが、同社の解散及び清算決議に伴いその未償却額2,000,795千円を一括償却し、当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。</p> <p>アイピースクエア株式会社へのアイピートレンド株式会社(中央区)の一部営業譲渡による当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成13年9月27日

トレンドマイクロ株式会社

代表取締役社長 チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

初川浩司



関与社員 公認会計士

出口真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項8.（3）」に記載されているとおり、当中間会計期間より、ソフトウェア製品使用許諾契約に含まれるポストコントラクト・カスタマー・サポート部分（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）に係る売上計上に関する会計処理を、製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を一括して売上計上する従来の会計処理方法から、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更した。この変更は、近年、販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。なお、この変更に伴い、当中間会計期間期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高2,800,962千円は、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として特別損失に計上されている。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ545,816千円少なく、税引前中間純損失が3,346,779千円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトレンドマイクロ株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

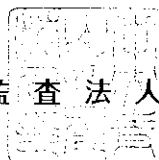
以上

# 中間監査報告書

平成14年9月11日

トレンドマイクロ株式会社  
代表取締役社長 チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

関根愛子



関与社員 公認会計士

出口真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトレンドマイクロ株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	23,950,538		35,002,683		27,935,721	
2 売掛金	4,726,066		6,862,634		9,062,033	
3 自己株式	4,523					
4 たな卸資産	32,792		198,631		110,253	
5 関係会社短期貸付金	1,349,980		91,924		508,266	
6 未収入金	873,047		785,462		553,079	
7 繰延税金資産	1,764,611		2,915,766		2,704,514	
8 その他	228,682		107,580		155,031	
9 貸倒引当金	473,275		96,416		127,923	
流動資産合計	32,456,969	77.6	45,868,267	84.6	40,900,977	83.2
固定資産						
1 有形固定資産	266,152	0.6	661,318	1.2	676,311	1.4
2 無形固定資産						
(1) ソフト著作権	46,070					
(2) ソフトウェア	148,955		578,376		465,072	
(3) ソフトウェア仮勘定	493,220		3,799		400,202	
(4) その他	52,361		34,131		44,411	
無形固定資産合計	740,608	1.8	616,307	1.1	909,686	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,824,316		2,767,414		2,444,213	
(2) 関係会社株式	3,894,043		2,183,471		2,255,464	
(3) 繰延税金資産	39,176		811,734		584,069	
(4) その他	1,603,680		1,303,188		1,387,791	
(5) 貸倒引当金	15,477		14,797		15,559	
投資その他の資産合計	8,345,739	20.0	7,051,013	13.1	6,655,983	13.5
固定資産合計	9,352,500	22.4	8,328,638	15.4	8,241,981	16.8
資産合計	41,809,470	100.0	54,196,905	100.0	49,142,958	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1	買 掛 金	24,801		86,934		231,874	
2	社債(1年以内償還予定)	3		8,000,000		3,000,000	
3	未 払 金	1,569,093		3,157,370		1,840,557	
4	未 払 法 人 税 等	3,756		1,591,000		2,269,000	
5	返 品 調 整 引 当 金	179,739		704,191		505,309	
6	新 株 引 受 権	1,917,943		3,035,527		2,556,691	
7	短 期 繰 延 収 益	3,011,041		5,666,866		4,619,339	
8	そ の 他	2		682,953		783,885	
	流 動 負 債 合 計	7,073,791	16.9	22,924,844	42.3	15,806,660	32.2
固 定 負 債							
1	社 債	3		6,500,000		11,500,000	
2	長 期 繰 延 収 益	335,737		515,418		466,493	
3	退 職 給 付 引 当 金	196,423		271,594		229,924	
	固 定 負 債 合 計	15,932,160	38.1	7,287,012	13.4	12,196,418	24.8
	負 債 合 計	23,005,952	55.0	30,211,857	55.7	28,003,079	57.0
( 資 本 の 部 )							
資 本 金							
資 本 剰 余 金							
1	資 本 準 備 金	8,517,103	20.4	9,080,043	16.8	8,553,818	17.4
利 益 剰 余 金							
1	利 益 準 備 金	20,833	0.0	20,833	0.0	20,833	0.0
2	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			7,983,598	14.7		
そ の 他 剰 余 金							
1	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,172,626				5,731,876	
	そ の 他 剰 余 金 合 計	3,172,626	7.6			5,731,876	11.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金							
		293,580	0.7	90,051	0.2	21,735	0.0
自 己 株 式							
		-		249,454	0.4	22,063	0.0
	資 本 合 計	18,803,517	45.0	23,985,048	44.3	21,139,878	43.0
	負 債 ・ 資 本 合 計	41,809,470	100.0	54,196,905	100.0	49,142,958	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		7,066,538	100.0	12,696,685	100.0	18,454,367	100.0
売 上 原 価	5	320,302	4.5	1,038,961	8.2	1,171,372	6.3
売 上 総 利 益		6,746,235	95.5	11,657,724	91.8	17,282,995	93.7
販売費及び一般管理費	1,5	4,046,471	57.3	7,394,357	58.2	9,703,516	52.6
営 業 利 益		2,699,764	38.2	4,263,366	33.6	7,579,478	41.1
営 業 外 収 益	2	298,684	4.2	120,029	0.9	669,696	3.6
営 業 外 費 用	3	219,152	3.1	278,789	2.2	659,572	3.6
経 常 利 益		2,779,296	39.3	4,104,606	32.3	7,589,602	41.1
特 別 損 失	4	6,376,441	90.2	83,285	0.6	6,607,963	35.8
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		3,597,145	50.9	4,021,320	31.7	981,639	5.3
法人税、住民税及び事業税		3,756	0.1	2,127,399	16.8	3,310,828	17.9
法人税等調整額		1,434,778	20.3	357,800	2.8	2,722,317	14.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		2,166,122	30.7	2,251,721	17.7	393,127	2.1
前期繰越利益		5,338,749		5,731,876		5,338,749	
中間(当期)未処分利益		3,172,626		7,983,598		5,731,876	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益は77,269千円多く、税引前中間純損失は77,269千円少なく計上されております。また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている、時価のある「其他有価証券」は、473,240千円増加し、繰延税金負債として198,997千円認識した結果、資本の部に「其他有価証券評価差額金」274,243千円(貸借対表計上額293,580千円との差額は、外貨建其他有価証券の換算によるものです。)を計上しております。 また、当中間会計期間期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前期まで流動資産の有価証券として計上していました其他有価証券は、当中間会計期間より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は</p>	<p>(1)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益は72,282千円多く、税引税引前当期純利益は72,282千円多く計上されております。また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている、時価のある「其他有価証券」は、25,362千円減少し、繰延税金資産として10,664千円認識した結果、資本の部に「其他有価証券評価差額金」14,697千円(借方)(貸借対表計上額21,735千円(貸方)との差額は、外貨建其他有価証券の換算によるものです。)を計上しております。 また、当期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前期まで流動資産の有価証券として計上していました其他有価証券は、当中間会計期間より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は同額増加してお</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
	1,872,475千円増加しております。	(3)デリバティブ 時価法	ります。 (3)デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法  (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア...見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産...定額法  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (追加情報) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (追加情報) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)
	<p>(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異106,581千円については、当中間会計期間において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は119,759千円多く、経常利益は11,529千円少なく、税引前中間純損失は118,111千円多く計上されております。また、従来までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p>	<p>権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異106,581千円については、当期において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p> <p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は143,808千円多く、経常利益は35,539千円少なく、税引前当期純利益は142,121千円少なく計上されております。また、従来までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
6 ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準	<p>当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>従来、当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当中間会計期間より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p>	<p>当社がソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>	<p>当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>従来、当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>この売上計上基準の変更は、近年、当社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、当社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当中間会計期間期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高2,800,962千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当中間会計期間に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ545,816千円少なく、税引前中間純損失が3,346,779千円多く計上されております。</p>		<p>この売上計上基準の変更は、近年、当社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、当社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高2,800,962千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当期に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,284,871千円少なく、税引前当期純利益が5,085,833千円少なく計上されております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストックオプションに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用し</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストックオプションに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用し</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストックオプションに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用し</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>ております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>また、当中間会計期間より商法第280条ノ19第2項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行っておりません。</p>	<p>ております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>また、前会計年度より改正前の商法第280条ノ19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報酬制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行っておりません。</p>	<p>ております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>また、当期より改正前の商法第280条ノ19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報酬制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行っておりません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)
従来、独立表示していた返品調整引当金繰入(戻入)額は、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上しております。当中間会計期間に「売上高」に加算した返品調整引当金戻入額は107,922千円であります。	—————

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
—————	(中間貸借対照表) 1, 中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	(自己株式の表示区分の変更) 自己株式(当期末22,063千円)については、財務諸表規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)																								
1 有形固定資産の 231,119 減価償却累計額	1 有形固定資産の 372,147 減価償却累計額	1 有形固定資産の 287,601 減価償却累計額																								
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	2 消費税等の取扱い 同 左																									
	<p>3 自己社債</p> <p>当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;"><u>流動負債</u></th> <th style="text-align: center;"><u>固定負債</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">8,800,000</td> <td style="text-align: right;">16,500,000</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: right;"><u>800,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000,000</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,000,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,500,000</u></td> </tr> </tbody> </table>		<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>	社債	8,800,000	16,500,000	自己社債	<u>800,000</u>	<u>10,000,000</u>	合計	<u>8,000,000</u>	<u>6,500,000</u>	<p>3 自己社債</p> <p>当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;"><u>流動負債</u></th> <th style="text-align: center;"><u>固定負債</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,800,000</td> <td style="text-align: right;">17,500,000</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: right;"><u>800,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,000,000</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,500,000</u></td> </tr> </tbody> </table>		<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>	社債	3,800,000	17,500,000	自己社債	<u>800,000</u>	<u>6,000,000</u>	合計	<u>3,000,000</u>	<u>11,500,000</u>
	<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>																								
社債	8,800,000	16,500,000																								
自己社債	<u>800,000</u>	<u>10,000,000</u>																								
合計	<u>8,000,000</u>	<u>6,500,000</u>																								
	<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>																								
社債	3,800,000	17,500,000																								
自己社債	<u>800,000</u>	<u>6,000,000</u>																								
合計	<u>3,000,000</u>	<u>11,500,000</u>																								

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 208,144 従業員給料・賞与 830,865 退職給付費用 28,351 減価償却費 30,575 支払手数料 489,562 研究開発費 1,038,519 ソフト保守費 302,088 ソフト著作権償却 69,105	1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 1,728,469 従業員給料・賞与 1,122,862 退職給付費用 37,485 減価償却費 65,285 支払手数料 464,387 研究開発費 903,936 ソフト保守費 924,705 関係会社支払手数料 876,662	1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 894,102 従業員給料・賞与 2,044,197 退職給付費用 96,657 減価償却費 82,480 支払手数料 897,229 研究開発費 1,779,241 ソフト保守費 803,224 関係会社支払手数料 1,473,367 ソフト著作権償却 115,175
2 営業外収益の主要項目 有価証券利息 36,218 受取利息 22,010 為替差益 227,396	2 営業外収益の主要項目 有価証券利息 37,138 受取利息 36,775 貸倒引当金戻入益 32,269	2 営業外収益の主要項目 有価証券利息 62,325 受取利息 51,690 為替差益 481,001 有価証券売却益 19,974
3 営業外費用の主要項目 社債利息 131,755 社債発行費 34,180 新株引受権関係費 34,012	3 営業外費用の主要項目 社債利息 149,013 社債発行費 11,736 新株引受権関係費 19,924 有価証券売却損 13,553 為替差損 80,368	3 営業外費用の主要項目 社債利息 290,755 社債発行費 108,438 自己株式売却損 13,401 出資金評価損 220,730
4 特別損失の主要項目 売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損 2,800,962 関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金繰入額 370,000 関係会社株式評価損 3,098,897 退職給付費用 106,581	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,492 関係会社株式評価損 71,993 自己社債買戻損 8,800	4 特別損失の主要項目 売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損 2,800,962 関係会社清算損 3,460,700 関係会社株式評価損 203,683 退職給付費用 106,581 固定資産除却損 24,034 自己社債買戻損 12,000
5 減価償却実施額 有形固定資産 38,354 無形固定資産 207,088	5 減価償却実施額 有形固定資産 86,473 無形固定資産 526,079	5 減価償却実施額 有形固定資産 107,047 無形固定資産 579,993

(リース取引関係)

前中間会計期間(平成13年6月30日現在)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成14年6月30日現在)  
該当事項はありません。

前事業年度(平成13年12月31日現在)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年6月30日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成14年6月30日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成13年12月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額 142円80銭	1株当たり純資産額 181円02銭	1株当たり純資産額 160円10銭
1株当たり中間純損失 16円49銭	1株当たり中間純利益 17円03銭	1株当たり当期純利益 2円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益額については、中間純損 失が計上されているため記載してお りません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2円96銭

(注) 前事業年度においては、平成13年5月18日付をもって額面株式1株を額面株式2株に分割しております。  
なお、前中間会計期間の1株当たり中間純損失、前事業年度の1株当たり当期純利益および潜在株式  
調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
<p>アイピートレンド株式会社(中央区)の営業譲渡、解散及び清算手続の開始について</p> <p>平成13年 8月 3日開催の当社取締役会決議、当社の連結子会社であるアイピートレンド株式会社(中央区)(当社の出資比率100%)における平成13年 8月 3日開催の臨時株主総会での営業譲渡に関する特別決議及び平成13年 9月 3日開催の臨時株主総会での会社解散に関する特別決議に従い、同社の営業の全部を当社及び株式会社アイピースクエア(当社と人的及び資本的關係はありません)へ営業譲渡した後、同社は解散しており、現在清算手続を開始しております。</p> <p>なお、アイピートレンド株式会社(中央区)の99.9%出資子会社であるipTrend Incorporated(台湾)(当社の連結子会社)につきましては、アイピートレンド株式会社(中央区)の保有する同社株式を当社が譲受け、当社の直接の子会社と致しました。また今後、同社の営業の全部を当社の連結子会社であるTrend Micro Incorporated(台湾)(当社の出資比率99.9%)に譲渡し、同社を清算させる予定であります。</p> <p>1 アイピートレンド株式会社(中央区)の概要：                      住所 東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号                      代表者 マヘンドラ シン ネギ                      事業内容 インターネット基盤関連製品及びサービスの提供                      資本金 218百万円                      同社株式の取得価額 2,800百万円</p> <p>2 譲渡する事業、資産及び負債の内容：                      株式会社アイピースクエアリアルタイムOS事業並びに同事業に関わる設備機器、仕掛業務及び前受金                      当社                      上記を除く全事業並びに全資産及び同額の負債                      当社は459百万円の資産(消費税相当額6百万円を含む)及び459百万円の負債を引き継ぎましたが、これらの価額は譲渡実施日における時価を基準に算出してあります。</p> <p>3 営業譲渡スケジュール：                      営業譲渡契約締結日 平成13年 8月 3日                      営業譲渡実施日 株式会社アイピースクエアに対しては平成13年 8月 3日、トレンドマイクロ株式会社に対しては平成13年 8月 31日を譲渡期日とし、譲渡しております。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプションの付与</p> <p>平成14年6月13日開催の取締役会において、平成14年9月12日開催の臨時株主総会の承認決議を条件として、以下のとおり商法第280条の20および第280条の21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議し、同臨時株主総会において承認決議されております。</p> <p>対象者：当社及び当社子会社の取締役、従業員及び顧問並びに従業員として採用を予定する者</p> <p>発行する株式：当社普通株式</p> <p>新株予約権の行使によって発行する株式数：2,000,000株を上限とする。</p> <p>権利行使期間：平成15年11月1日～平成19年10月31日</p>	<hr/>

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
<p>4 解散及び清算スケジュール：  解散日 平成13年 9月 3日  清算終了予定日 平成13年12月中  解散及び清算の理由 中小企業向け  アプライアンスサーバの市場拡大が  進まないため、同社事業の再構築を  行い、グループ全体の効率化を図る  ため。</p> <p>5 当社業績に与える影響：  平成13年 6月30日現在で債務超過の  状態にある同社の営業譲渡、解散  及び清算に伴い、当社に対する貸付  金の放棄が予想される為、同貸付金  に対して貸倒引当金370,000千円を計  上するとともに、同社株式2,800,000  千円を全額評価減し、それぞれ当中  間期に特別損失として計上してあり  ます。  同社の営業の一部を譲受けること  による当社業績への影響は軽微であ  ると見込んでおります。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 ( 事業年度 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) 平成14年3月26日  
及びその添付書類 ( (第13期) 至 平成13年12月31日 ) 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書 ( 第9回無担保新株引受権付社債の ) 平成14年3月26日  
及びその添付書類 ( 募集及び売出し ) 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の ( (2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 ) 平成14年4月2日  
訂正届出書 関東財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。